

研究者海外派遣業務勘定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 引当金の明細
2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
3. 役員及び職員の給与の明細

貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	4,830,068,890		
前払費用	286,144		
未収収益	168,473		
未収金	<u>6,370,201</u>		
流動資産合計		<u>4,836,893,708</u>	
資産合計			<u><u>4,836,893,708</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等	1,000,099,982		
未払金	105,957,297		
預り金	253,442		
賞与引当金	<u>1,900,231</u>		
流動負債合計		1,108,210,952	
II 固定負債			
長期預り補助金等	<u>3,728,682,756</u>		
固定負債合計		<u>3,728,682,756</u>	
負債合計			<u>4,836,893,708</u>
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	<u>0</u>		
資本金合計			0
II 資本剰余金			
資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計			0
III 利益剰余金			
当期未処分利益	<u>0</u>		
(うち当期総利益 0)			
利益剰余金合計		<u>0</u>	
純資産合計			<u>0</u>
負債純資産合計			<u><u>4,836,893,708</u></u>

損益計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
研究者海外派遣基金助成金	2,084,144,000		
研究者海外派遣支援金	<u>680,631,554</u>	2,764,775,554	
一般管理費			
人件費	25,753,762		
賃借料	3,481,336		
業務委託費	6,918,132		
旅費交通費	2,645,216		
賞与引当金繰入	1,900,231		
その他一般管理費	<u>31,174,030</u>	<u>71,872,707</u>	
経常費用合計			<u>2,836,648,261</u>
経常収益			
補助金等収益		2,835,247,262	
財務収益			
受取利息		<u>1,400,999</u>	
経常収益合計			<u>2,836,648,261</u>
経常利益			0
税引前当期純利益			0
住民税			<u>0</u>
当期純利益			<u>0</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			0
当期総利益			<u><u>0</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 13,348,277
	研究者海外派遣基金助成金支出	▲ 2,084,144,000
	研究者海外派遣支援金支出	▲ 612,018,224
	その他業務支出	▲ 25,683,135
	補助金等収入	7,564,030,000
	小計	<u>4,828,836,364</u>
	利息の受取額	1,232,526
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>4,830,068,890</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	▲ 13,000,000,000
	有価証券の償還による収入	13,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>0</u>
III	資金増加額	4,830,068,890
IV	資金期首残高	<u>0</u>
V	資金期末残高	<u><u>4,830,068,890</u></u>

利益の処分に関する書類
(平成22年3月31日)

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>0</u>
当期総利益	<u>0</u>
II 利益処分額	<u>0</u>
積立金	<u>0</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	2,764,775,554	
	一般管理費	71,872,707	2,836,648,261
	(2)控除 自己収入等		
	財務収益	▲ 1,400,999	▲ 1,400,999
	業務費用合計		2,835,247,262
II	損益外減価償却等相当額		
	損益外減価償却相当額	0	
	損益外固定資産除却相当額	0	0
III	機会費用		
	政府出資等の機会費用		0
IV	(控除)住民税		0
V	行政サービス実施コスト		2,835,247,262

重要な会計方針

1. 賞与引当金の計上基準

職員に対する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 損益計算書関係

一般管理費人件費の内訳

職員給与・職員賞与	23,105,965 円
厚生費	2,647,797 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,830,068,890 円
資金期末残高	4,830,068,890 円

3. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,830	4,830	0
(2) 未払金	(106)	(106)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

5. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

6. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	1,900,231	0	0	1,900,231	
計	0	1,900,231	0	0	1,900,231	

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究者海外派遣基金補助金	7,564,030,000	0	0	0	5,034,710,613	2,835,247,262	
計	7,564,030,000	0	0	0	5,034,710,613	2,835,247,262	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
研究者海外派遣基金補助金	0	5,034,710,613	1,306,027,857	3,728,682,756	年度末における預り補助金等への振替による減少。
計	0	5,034,710,613	1,306,027,857	3,728,682,756	

3. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
職 員	23,106	6	0	0
合 計	23,106	6	0	0

1. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程に基づき支給しています。
2. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
3. 本明細には厚生費2,648千円が含まれていないため、損益計算書の人件費とは一致していません。
4. 非常勤職員等に該当する職員はおりません。